



## 平成20年5月期 決算短信

平成20年6月27日

上場会社名	株式会社ウェザーニューズ	上場取引所	東証第一部
コード番号	4825	URL	<a href="http://www.weathernews.com/">http://www.weathernews.com/</a>
代表者	代表取締役社長	草開	千仁
問合せ先責任者	SRコーナー(広報・IR)リーダー	森下	良治
定時株主総会開催予定日	平成20年8月10日	配当支払開始予定日	平成20年8月11日
有価証券報告書提出予定日	平成20年8月11日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	11,756	4.6	1,838	277.5	1,684	246.3	875	—
19年5月期	11,244	1.0	486	64.5	486	72.1	3	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	79	91	79	87	31.0	20.6	15.6
19年5月期	0	36	—	—	0.2	6.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年5月期	8,673		3,227		37.2	290	71
19年5月期	7,682		2,429		31.5	223	21

(参考) 自己資本 20年5月期 3,227百万円 19年5月期 2,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	2,186	△217	△456	3,454
19年5月期	582	△646	54	1,958

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	—	7 50	7 50	81	2,083.3	3.3
20年5月期	—	15 00	15 00	166	18.8	5.8
21年5月期(予想)	7 50	7 50	15 00		16.7	

### 3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,800	0.7	800	3.8	700	1.7	350	24.5	31	52
通 期	12,000	2.1	2,000	8.8	1,900	12.8	1,000	14.2	90	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 11,844,000株 19年5月期 11,844,000株

② 期末自己株式数 20年5月期 742,500株 19年5月期 991,800株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	9,754	12.1	1,445	456.2	1,513	340.5	716	—
19年5月期	8,703	4.7	259	△10.6	343	39.9	△396	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	65	43	65	40
19年5月期	△36	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	9,178		3,151		34.3	283	85	
19年5月期	7,377		2,389		32.3	219	52	

（参考） 自己資本 20年5月期 3,151百万円 19年5月期 2,382百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,600	△4.5	800	9.4	700	11.4	350	84.0	31	52
通 期	9,600	△1.6	1,900	31.5	1,800	19.0	900	25.5	81	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。上記業績予想の前提条件などに関する事項については、9ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、企業向けサービスにとどまらず、「66億人サポーターの気象情報交信台」に向かって、全世界66億人一人ひとりとともに、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、気象に関するあらゆるコンテンツを提供、交信することにより、独創的に新たな価値（市場）を創造していきます。

当期（第22期）は、前期スタートした第3成長期の本格的展開期として、V字型回復に向けて力強い軌道に乗せるべく、当社独自のグローバルビジネスモデルをもとに、

- ① BtoB（企業・法人）市場－海事気象・交通気象のやり抜き
- ② BtoS（個人）市場－メディアにとられないトランスメディア事業の本格展開
- ③ エリア展開－日本、アジアに継続的に注力
- ④ グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化

に取り組んできました。

こうした取り組みの結果、売上面では海運会社に対するトータルな価値創造型サービスの受注が拡大している航海気象を中心とした海事気象、冬季の雪氷対策支援サービスを中心にサービス提供エリアを広げた道路気象などの交通気象、個人サポーターとの双方向型の新しい気象コンテンツの利用が広がったモバイル・インターネット市場といった重点市場が成長を牽引しました。グローバルなエリア展開では、売上全体の75%以上を占める日本と成長性の高いアジアが売上を伸ばしたことにより、当期連結売上高は、11,756百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

また、利益面については、重点事業を中心にして売上を成長させていく一方、運営面においても北米を中心とした海外販売拠点の見直しなど2004年より進めてきた当社のグローバルビジネスモデルを忠実に全世界に展開（事業、運営を整理・整頓）した結果、営業利益は1,838百万円（前年同期486百万円）、経常利益1,684百万円（前年同期486百万円）、当期純利益875百万円（前年同期3百万円）と大幅な増益となり、期初見通しを上回るV字型回復を達成しました。

## 2) 市場別の状況

当連結会計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoB市場	5,308	5,922	11.6
BtoS市場	5,935	5,834	△1.7
合計	11,244	11,756	4.6

## 【BtoB(企業・法人)市場】

重点市場である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、世界的に活況を呈している海運市場に向けて船隊全体の運航を総合的に管理するTFMS（Total Fleet Management Service）の受注が引き続き好調で、航海気象を中心に前年同期より18%売上が増加しました。とくに、高騰する燃料費や環境負荷の軽減といった海運会社の経営課題に対して、従来の気象リスクを最適化する最適航路情報に加え、適切なエンジンの回転数を推薦することにより燃料消費の最適化を実現する最小燃費航路情報（Fuel Routeing）などの新しいサービス、BP SHIPPING社に対するサービスに代表される新しい市場（タンカー市場）が、TFMS全体の売上増加に貢献しました。

また、交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）では、道路気象が、高速道路の冬季の雪氷対策をはじめとした価値創造型サービスを展開することによって、全長9,700kmのうち6割以上にサービス提供地域を広げることにより売上が増加しました。鉄道気象では、強雨・強風によるリスクを回避するための運行支援サービスを日本で初めて開始したことなどにより、売上を拡大しました。

こうした結果、BtoB市場は売上高5,922百万円と前年同期（5,308百万円）に比べ11.6%と大きく増加しました。

## 【BtoS(個人)市場】

BtoS市場では、個人サポーター（会員）が参加する双方向型の新しい気象コンテンツに積極的に取り組んできました。台風、大雨、降雪時には、全国のサポーターから集まる数万のリポート、サポーターに配布した携帯気圧計による台風進路の把握など、リアルタイムにコンテンツを交信し、個人の防災・減災をサポートしました。

また、毎年大きな話題を呼ぶ「さくらプロジェクト」や日本初のリアルタイムで花粉を“感測”する花粉感測機「ポールンロボ」による花粉症対策など生活を楽しみ、支援するコンテンツも人気を呼び、携帯電話、インターネットへのアクセスが増えました。

こうした取り組みにより、今後収益面で期待できないことから当期より放送を中止したCS放送などの売上減少があったものの、携帯とインターネットの売上が前年同期に比べ12%増加したことにより、売上5,834百万円と前年同期（5,935百万円）より1.7%の微減となりました。

## 3) 地域別の状況

所在地別	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		増減	
	売上高	営業利益 又は損失(△)	売上高	営業利益 又は損失(△)	売上高	営業利益 又は損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	8,596	661	9,024	1,969	428	1,307
北米	487	14	438	60	△ 48	45
欧州	1,444	△ 205	1,507	△ 218	62	△ 13
アジア・豪州	716	△ 51	786	△ 72	70	△ 20
計	11,244	418	11,756	1,737	512	1,318
消去又は全社	—	67	—	100	—	32
連結	11,244	486	11,756	1,838	512	1,351

## 【日本地域】

売上全体の75%以上を占める日本市場は、重点エリアとして継続的に注力してきました。当期は、航海気象、道路気象、モバイル・インターネットサービスが増加したことなどにより、9,024百万円と前年同期(8,596百万円)に比べ、5.0%増加しました。また、営業損益は、主にグローバルなサービス運営体制の効率化により、1,969百万円(前年同期661百万円)の利益となりました。

## 【北米地域】

前期下半期に見直した販売体制をもとに、次なる成長に向けて基盤を固めながら重点事業の販売に集中したことにより、売上は前年並みの438百万円(前年同期487百万円)となりました。営業損益は、前期より当社のグローバルビジネスモデルの方針に基づき、グローバルセンターと販売の機能分担を見直したことにより、60百万円(前年同期14百万円)の利益となりました。

## 【欧州地域】

売上面については、大手の海運会社からの受注が拡大するなど航海気象が好調で、前年同期に比べ4.4%増加し、1,507百万円(前年同期1,444百万円)となりました。前期に行った欧州における運営組織のアムステルダムへの統合や会社清算したデンマーク、ドイツ(清算中)の販売組織の見直しをもとに、効率的な運営、販売をさらに展開してきました。営業損益は、当社のグローバルビジネスモデルに基づき販売体制および費用分担の見直しにより218百万円の損失(前年同期205百万円の損失)となりました。

## 【アジア・豪州地域】

当期の重点エリアとして注力してきた結果、航海気象を中心に売上が好調で、前年同期比9.8%と大きく成長し、786百万円(前年同期716百万円)となりました。営業損益は、販売における一時的な費用などにより72百万円の損失(前年同期51百万円の損失)となりました。

(2) 次期の見通し

当社では、経営理念「サポーター価値創造」のもと、官のサービスも含めてサポーターから最初に選ばれた会社を目指して、中期ビジョン（次期より3ヵ年）に基づいた計画を進めていきます（「中期的な会社の経営戦略」参照）。次期（23期）は、中期ビジョンの初年度として、前期に確立したグローバルビジネスモデルを基盤に、海事気象、交通気象、BtoS市場（モバイル、インターネット中心）を重点事業として、革新的な価値創造型サービスおよびサービスを実現する技術、インフラ整備に取り組みます。

次期の計画は以下の通りです。

1) 市場面－重点事業のやり抜き

①海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き

世界的に活況が続いている海運市場に向けて、安全性、経済性、環境への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS(Total Fleet Management Service)の販売を欧州の新規顧客を中心にグローバルで拡大します。

とくに、燃料高騰・環境負荷軽減は海運市場において重要な経営課題となっており、Oceanrouteing（最適航路推薦）の高度化やFuel Routeing（最小燃費航路情報）など海運会社への価値を創造するサービスを提供し、引き続き高い成長を目指します。

②交通気象（道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き

道路気象では、日本の高速道路を中心にサービスの高度化を通じて、道路管理会社を支援し、サービス提供エリアを拡大していきます。鉄道気象では、強雨・強風などの気象リスクに対する運行規制を支援するサービスにより、日本の鉄道市場を新しく創造していきます。航空気象では、北京オリンピックを迎える中国の航空会社をはじめ、引き続きアジアを中心にサービスを拡大します。

③分衆市場（BtoS市場）の立ち上げ

モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをリアルタイムに提供・発信するトランスメディア展開におけるマーケティングを強化するとともに、通勤、防災・減災といった、ある目的をもったサポーターを「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場の立ち上げにチャレンジします。

2) エリア展開－欧州への集中

次期のグローバルなエリア展開は、前期までの日本、アジアに、欧州を重点エリアとして加えます。欧州をひとつの地域としてとらえ、欧州に展開する販売拠点、販売スタッフを国を超えて、重要な新規顧客の獲得に集中する体制（チームヨーロッパ）をとることによって、海事気象を中心に売上増加を目指します。

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラへの取り組み

中期ビジョンで計画している中長期的なプロジェクトを本格的に始動させます。

海事気象では、海氷の減少著しい北極海を航海する際の支援サービスPolar Routeingに向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況把握、予測するグローバルアイスセンターの本格運用を開始します。また、北極海の海氷を監視するとともに、温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げに大学等とともに取り組みます。

交通気象では、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するために、超小型レーダーシステムCASAの構築、独自数値予測システムOWNの高度化、千葉大学との連携によるリモートセンシング技術に取り組みます。

BtoS市場では、当社ではこれまでも従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーターが自ら感測することを通じてコンテンツをつくっていくサービスを創造してきましたが、分衆市場を立ち上げるために、こうした感測ネットワークの構築を加速します。具体的には、千葉県柏市において住民の方々に気象感測機を設置してコミュニティの防災・減災に利用していただく試みや地震をはじめとした「揺れ」をはかるYure Stationをサポーターに配布し、The Last 10-Second（緊急地震速報サービス）を検証するサービスを開始しています。

こうした取り組みの結果として、2009年5月期は、売上120億円、営業利益20億円、経常利益19億円、純利益10億円と見込んでいます。

## (3) 財政状態に関する分析

## 1) 当期の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△22
現金及び現金同等物の期中増減額	74	1,490
現金及び現金同等物の期末残高	1,958	3,454

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加などにより、前連結会計年度に比べて1,603百万円増加し、2,186百万円の収入となりました。

投資活動においては、第3成長期のインフラ整備・充実のための手始めとして、当期は217百万円の支出（前連結会計年度646百万円の支出）となりました。

財務活動においては、自己株式の売却による収入があるものの、長期借入金の返済による支出により、456百万円の支出となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額22百万円および連結範囲の変更による増加額5百万円を加減算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から1,496百万円増加し、3,454百万円（前連結会計年度末1,958百万円）となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	49.5	44.0	31.8	31.5	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.6	120.5	98.0	76.6	166.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	195.8	—	290.9	668.6	154.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	—	26.7	9.3	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(注5) 平成17年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はたくさんのステークホルダーに支えられることを志向するとともに、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。

配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

当社の第3成長期は、グローバルな気象コンテンツ市場が成長市場であること、当社のトールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を重要な経営指標であると認識し、配当を売上成長との業績に連動したかたちで考えております。

当期（平成20年5月期）は、グローバルビジネスモデルの進展度合いを検討した結果、中期的に見ても会社の次元が上がった（インフラ、組織体の充実度などが上がった）と認識し、配当のベースを従来の1株あたり10円から15円とし、期末配当については1株につき15円とする予定です。

また、次期（平成21年5月期）は、トールゲート型ビジネスモデルの定着に伴い、年間を通じて恒常的に売上が見込めることから、中間および期末ともに1株あたり7.5円、年間15円とする予定です。

(5) 事業等のリスク

① 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送業法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

② 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

③ 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

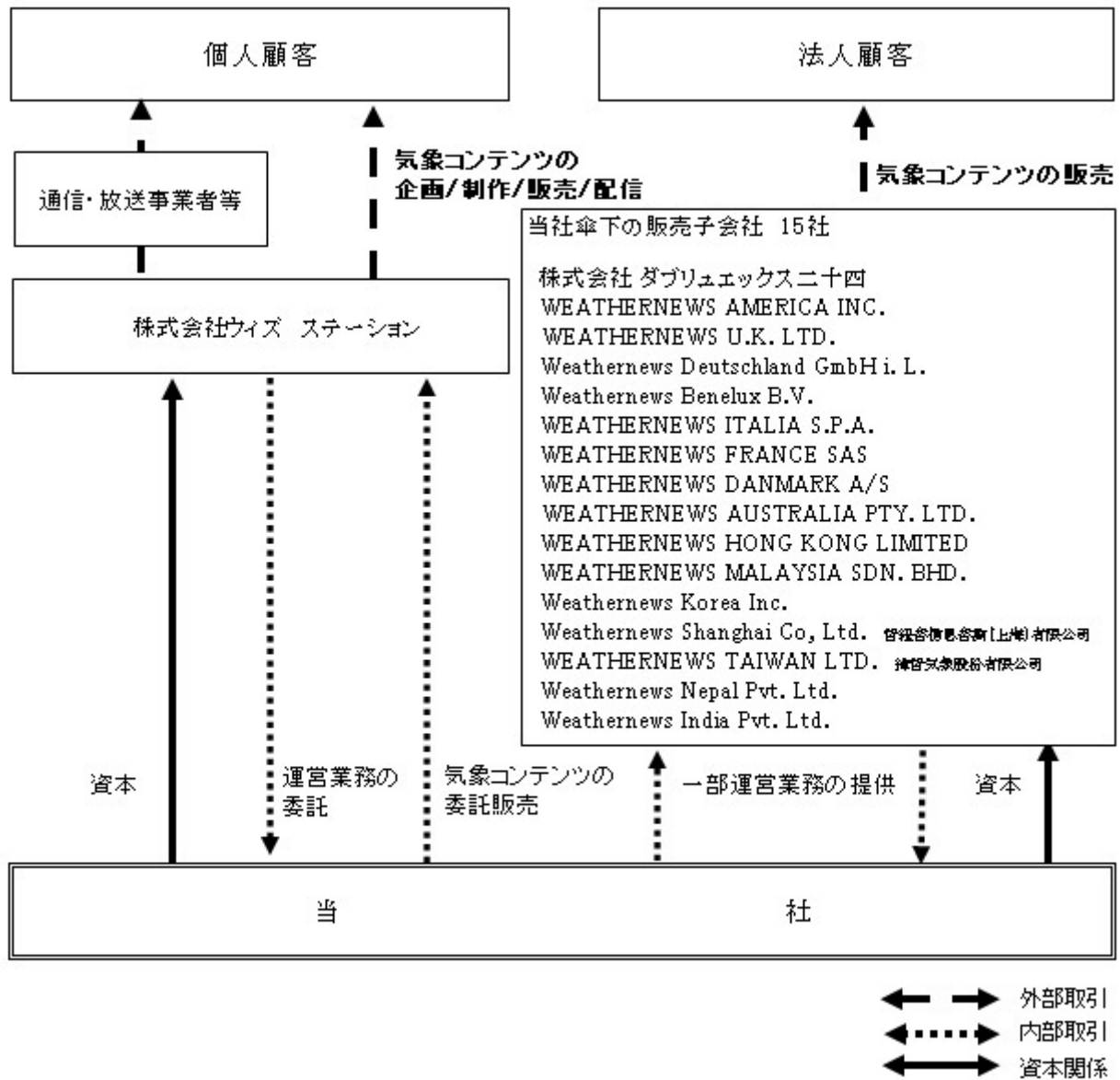
当社グループは海外14の連結子会社（北米1社、欧州5社、アジア・豪州8社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④ コンピューターウイルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウイルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウイルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

当社及び主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社16社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、およびトランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）による対個人・大衆向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



## &lt; 関係会社の状況 &gt;

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブリュエックス二十四 (注) 1、2	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。
株式会社ウィズ ステーション (注) 1、2	千葉県 千葉市	千円 100,000	個人向け気象情報サービスの企画、制作、運営等のマネジメント	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社が個人向け気象サービスの企画、制作、運営等のマネジメントを委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AMERICA INC. (注) 1	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Deutschland GmbH i.L. (注) 3	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ル・クレムラン ・ビセートル	千ユーロ 50	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金の借入あり
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金の借入あり
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ・リングギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 7,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ダブリュエックス二十四及び株式会社ウィズ ステーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)ダブリュエックス二十四 (株)ウィズ ステーション

主な損益情報等	①売上高	6,667,055千円	2,389,222千円
	②経常利益	560,636千円	△37,094千円
	③当期純利益	560,911千円	△37,094千円
	④純資産額	954,394千円	95,397千円
	⑤総資産額	1,586,027千円	780,248千円

3 平成19年6月22日開催の臨時取締役会において、Weathernews Deutschland GmbHを解散することを決議しております。

4 前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS DANMARK A/Sについては清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、コミュニティ、社員といった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」とともに (with the supporter)、価値を創造し続けること―「サポーター価値創造」を経営理念としています。

これを実現するために、『AAC (Aggressively Adaptable Company=会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、イニシアティブと相互信頼こそが最も大切な個人の動機づけであるという考えのもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮すること―『MMC L (My & My Colleague Leader =私と仲間が起業家)』によって会社運営 (自律分散統合型経営) を実施していくことを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、成長市場である気象コンテンツ市場においてツールゲート型ビジネスモデル (継続的コンテンツサービス) のもと売上成長=企業成長となり、利益の確保が実現することから、中期的に売上成長を経営指標として重視しています。BtoB (法人向け) 市場は、重点事業は最低でも前年比10%以上、BtoS (個人向け) 市場は、前年比20%以上 (モバイル・インターネット中心) の成長を目標としています。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象に関する) あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。私どもが実現すべきミッションは以下の3つであると捉えております。

- 〈1〉 全世界66億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 〈2〉 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 〈3〉 サポーター (個人、企業) が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワーク「WITHステーション」を本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。

#### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社では、経営理念「サポーター価値創造」のもと、気象はもちろん気候変動も視野に入れた“官のサービスも含めてサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”、中期ビジョン (2008年6月―2011年5月の3ヵ年) に基づいた計画を進めています。中期ビジョンは以下の通りです。

##### 1) BtoB市場―重点市場 (海事気象、交通気象) のやり抜き

30以上の専門市場に気象サービスを展開する中でも、気象サービスが世界的に最も顕在化している海事気象、交通気象において価値創造サービスを提供することにより市場を創造し、圧倒的なシェアを獲得し、海における圧倒的なブランドとなることを目指します。

##### ①海事気象 (航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M) のやり抜き

海におけるサービスは、国を超えた気象に対するニーズが高く、当社でも創業以来、世界に先駆けサービスを提供し、グローバルに市場を創造してきました。海事気象の中心となる航海気象は、世界的に活況が続いている海運市場に向けて、安全性、経済性、環境への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS(Total Fleet Management Service)の販売をグローバルで拡大することによって全世界80%以上の圧倒的なシェアを目指します。

また、石油気象、海上気象は、航海気象の価値創造サービスをベースにした新たなサービスを構築し、グローバルな販売を拡大します。

## ②交通気象(道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY)のやり抜き

交通気象は、重要な社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル市場を先に見据え、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

道路気象では、サービスの高度化を通じて、日本の高速道路9,700kmのすべてのエリアにサービス提供を拡大していきます。鉄道気象では、強風・強雨などの気象リスクに対する運行規制を支援することにより、日本の基幹路線20,000kmへのサービス提供を目指します。

航空気象は、海事気象に続き、官営を超えた気象サービスを好調なアジアをはじめ本格的にグローバル展開します。

## 2) BtoS市場—分衆市場の立ち上げ

モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをリアルタイムに提供・発信するトランスメディア戦略を本格的に展開するとともに、通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、そして環境といった、ある目的をもったサポーターを大衆ではなく、あえて「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場を立ち上げていくことによってサポーターを拡大します。

## 3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラへの取り組み

中期的に、BtoB市場、BtoSの重点事業を加速していくために、従来にない革新的なサービスおよびサービスを実現するための技術、インフラの構築に取り組みます。

海事気象では、海氷の減少著しい北極海を航海する際の航路支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況把握、予測するグローバルアイスセンター、北極海の海氷および温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げをサポーター(企業)や大学等とともに取り組みます。

交通気象では、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するために、超小型ドップラーレーダーシステム“CASA”構築をオクラホマ大学とともに取り組みます。また、独自数値予測システム“OWN”の高度化、千葉大学との連携によるリモートセンシング技術に取り組みます。

BtoS市場では、通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社ではこれまでも従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーター自らが感測することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していく計画です。そのための感測ネットワークの構築に取り組みます。

## 4) エリア展開—欧州への集中

グローバルビジネスモデルを基盤に販売をグローバルに拡大するために、23期(2009年5月期)は、欧州を重点エリアに位置づけ、販売体制の強化を行います。また、24期(2010年5月期)はアメリカ(北米、南米)、25期(2011年5月期)は日本の販売を強化します。

5) 会社全体の中期目標

- <売上目標> BtoB市場－重点市場（海事気象、交通気象）は最低10%成長  
BtoS市場－20%成長（モバイル・インターネット中心）
- <営業利益率> 20%
- <配当> 業績に連動した配当

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,958,170		3,454,208		
2 受取手形及び売掛金		1,840,403		1,964,234		
3 たな卸資産		240,347		166,321		
4 繰延税金資産		83,002		111,661		
5 その他		225,160		174,952		
貸倒引当金		△28,591		△56,002		
流動資産合計		4,318,492	56.2	5,815,376	67.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	1,426,823		1,390,968		
減価償却累計額		△481,054	945,768	△521,551	869,416	
2 工具、器具及び備品	※2	4,339,506		3,952,991		
減価償却累計額		△3,408,636	930,869	△3,248,488	704,502	
3 土地	※2		384,677		384,677	
4 建設仮勘定			44,708		19,204	
5 その他		17,671		17,399		
減価償却累計額		△12,464	5,207	△10,970	6,428	
有形固定資産合計			2,311,232		1,984,229	22.9
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			414,896		388,858	
2 その他			36,639		33,965	
無形固定資産合計			451,536	5.9	422,824	4.9
(3) 投資その他の資産						
1 繰延税金資産			205,570		161,956	
2 その他	※1		402,794		290,225	
貸倒引当金			△6,784		△940	
投資その他の資産合計			601,579	7.8	451,241	5.2
固定資産合計			3,364,347	43.8	2,858,295	33.0
資産合計			7,682,840	100.0	8,673,672	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		270,614		156,866	
2 一年内返済予定長期借入金	※2	1,018,080		1,035,180	
3 一年内償還予定社債		40,000		40,000	
4 未払金		437,038		580,576	
5 未払法人税等		115,809		670,369	
6 関係会社整理損失引当金		55,000		18,044	
7 その他		402,646		605,846	
流動負債合計		2,339,189	30.5	3,106,882	35.8
II 固定負債					
1 社債		640,000		600,000	
2 長期借入金	※2	2,197,130		1,711,950	
3 退職給付引当金		3,220		3,344	
4 その他		73,891		24,082	
固定負債合計		2,914,242	37.9	2,339,377	27.0
負債合計		5,253,431	68.4	5,446,260	62.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,706,500	22.2	1,706,500	19.7
2 資本剰余金		1,029,491	13.4	978,833	11.3
3 利益剰余金		317,220	4.1	1,111,484	12.8
4 自己株式		△731,682	△9.5	△547,699	△6.3
株主資本合計		2,321,529	30.2	3,249,118	37.5
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		100,887	1.3	△21,706	△0.3
評価・換算差額等合計		100,887	1.3	△21,706	△0.3
III 新株予約権					
1 新株引受権		6,992	0.1	—	—
新株予約権合計		6,992	0.1	—	—
純資産合計		2,429,409	31.6	3,227,411	37.2
負債純資産合計		7,682,840	100.0	8,673,672	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,244,302	100.0		11,756,873	100.0
II 売上原価			7,348,248	65.4		7,213,989	61.4
売上総利益			3,896,053	34.6		4,542,883	38.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,409,104	30.3		2,704,634	23.0
営業利益			486,949	4.3		1,838,248	15.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			31,612			29,333	
2 為替差益			35,330			—	
3 その他			12,696	0.7		8,910	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息			62,582			56,544	
2 社債発行費			2,817			—	
3 為替差損			—			118,785	
4 その他			14,851	0.7		17,001	1.6
経常利益			486,337	4.3		1,684,161	14.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2		1,466			1,735	
2 新株引受権戻入益			—			6,992	
3 事業改革費用戻入益	※3		—			58,243	
4 貸倒引当金戻入益			4,536			9,839	
5 償却債権取立益			6,720	0.1		—	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損			47,792			20,968	
2 関係会社整理損失引当金繰入額			—			37,000	
3 トランスメディア事業改善費	※4		33,753			—	
4 事業改革費用	※5		132,372			—	
5 関係会社整理損	※6		140,434			—	
6 貯蔵品評価損			20,943	3.3		—	0.5
税金等調整前当期純利益			123,765	1.1		1,703,003	14.5
法人税、住民税及び事業税			256,309			810,607	
法人税等調整額			△136,505	1.1		16,741	7.0
当期純利益			3,961	0.0		875,654	7.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108,522		△108,522
当期純利益			3,961		3,961
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△104,560	—	△104,560
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△108,522
当期純利益					3,961
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	66,547	66,547	—	—	66,547
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,547	66,547	—	—	△38,012
平成19年5月31日残高(千円)	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,391		△81,391
当期純利益			875,654		875,654
自己株式の処分		△50,657		183,983	133,325
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△50,657	794,263	183,983	927,588
平成20年5月31日残高(千円)	1,706,500	978,833	1,111,484	△547,699	3,249,118

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成19年5月31日残高(千円)	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△81,391
当期純利益					875,654
自己株式の処分					133,325
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△122,594	△122,594	△6,992	△6,992	△129,586
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△122,594	△122,594	△6,992	△6,992	798,002
平成20年5月31日残高(千円)	△21,706	△21,706	—	—	3,227,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		123,765	1,703,003
2 減価償却費		697,097	567,812
3 受取利息及び受取配当金		△31,852	△29,573
4 支払利息		62,582	56,544
5 新株引受権戻入益		—	△6,992
6 事業改革費用戻入益		—	△58,243
7 固定資産除却損		47,792	20,968
8 関係会社整理損失引当金繰入額		—	37,000
9 関係会社整理損		140,434	—
10 社債発行費		2,817	—
11 トランスメディア事業改善費		33,753	—
12 事業改革費用		132,372	—
13 償却債権取立益		△6,720	—
14 貯蔵品評価損		20,943	—
15 売上債権の減少額(△は増加額)		203,418	△126,581
16 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△113,648	74,025
17 仕入債務の増加額(△は減少額)		△152,794	△113,748
18 その他		△126,815	435,973
小計		1,033,144	2,560,188
19 利息及び配当金の受取額		32,025	30,055
20 利息の支払額		△62,949	△56,350
21 償却債権取立による入金額		6,720	—
22 トランスメディア事業改善費の支払額		△1,661	△8,400
23 事業改革費用の支払額		△34,823	△39,125
24 法人税等の支払額		△389,877	△299,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		582,577	2,186,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△468,496	△232,749
2 無形固定資産の取得による支出		△165,435	△71,867
3 敷金・保証金の差入による支出		△30,283	△12,568
4 敷金・保証金の回収による収入		6,977	21,147
5 子会社の清算による支出		△14,942	—
6 長期未収入金の回収による収入		—	70,030
7 その他		25,889	8,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		△646,290	△217,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,185,000	600,000
2 長期借入金返済による支出		△1,199,040	△1,068,080
3 社債の発行による収入		197,182	—
4 社債の償還による支出		△20,000	△40,000
5 親会社による配当金の支払額		△108,784	△81,994
6 自己株式の売却による収入		—	133,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,358	△456,748
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,251	△22,038
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		74,897	1,490,598
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,885,106	1,958,170
VII 連結範囲の変更による増加額(△は減少額)		△1,834	5,439
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,958,170	3,454,208

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに株式会社ウィズステーションを連結の範囲に含めております。            また、当連結会計年度において、連結子会社であるWeathernews Americas Inc. とWEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は合併し、これに伴い存続会社であるWEATHERNEWS OKLAHOMA INC. の商号をWEATHERNEWS AMERICA INC. に変更しております。            なお、WEATHERNEWS IBERIA S. A. については、清算終了に伴い、またWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、休眠状態になったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            Oceanroutes (S. E. A. ) LIMITED            WEATHERNEWS BRASIL            METERELOGIA LTD.            WNI PHILIPPINES INCORPORATED            Weathernews Nepal Pvt. Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、営業の開始に伴い、当連結会計年度より、新たに Weathernews Nepal Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。            また、会社設立により、当連結会計年度より、新たに Weathernews India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。            なお、WEATHERNEWS DANMARK A/S については、清算終了しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            Oceanroutes (S. E. A. ) LIMITED            WEATHERNEWS BRASIL            METERELOGIA LTD.            WNI PHILIPPINES INCORPORATED            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd. の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品                      主として先入先出法による原価法                      (ロ)仕掛品                      主として個別法による原価法                      (ハ)貯蔵品                      主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 38年～43年                      工具、器具及び備品 4年～5年                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品                      同左                      (ロ)仕掛品                      同左                      (ハ)貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 38年～43年                      工具、器具及び備品 4年～5年                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      (追加情報)                      当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示しておりました未払金は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未払金の金額は306,770千円です。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました長期未収入金の回収による収入は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の長期未収入金の回収による収入の金額は28,244千円です。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式)      6,345千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式)      910千円																
※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">782,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,335,461千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	782,934千円	工具、器具及び備品	167,849千円	土地	384,677千円	計	1,335,461千円	※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,410,466千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	848,515千円	工具、器具及び備品	177,273千円	土地	384,677千円	計	1,410,466千円
建物及び構築物	782,934千円																
工具、器具及び備品	167,849千円																
土地	384,677千円																
計	1,335,461千円																
建物及び構築物	848,515千円																
工具、器具及び備品	177,273千円																
土地	384,677千円																
計	1,410,466千円																
(2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">802,710千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	161,080千円	長期借入金	641,630千円	計	802,710千円	(2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">731,630千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	225,680千円	長期借入金	505,950千円	計	731,630千円				
一年内返済予定長期借入金	161,080千円																
長期借入金	641,630千円																
計	802,710千円																
一年内返済予定長期借入金	225,680千円																
長期借入金	505,950千円																
計	731,630千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,163,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,541千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,163,156千円	貸倒引当金繰入額	13,541千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">861,537千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,941千円</td> </tr> </table>	給料手当	861,537千円	貸倒引当金繰入額	46,941千円
給料手当	1,163,156千円								
貸倒引当金繰入額	13,541千円								
給料手当	861,537千円								
貸倒引当金繰入額	46,941千円								
※2 主として車輛であります。	※2 主として車輛であります。								
※3 _____	※3 グローバルビジネスモデル推進を目的とする事業改革に伴い、閉鎖が決定した事務所に係る解約不能な賃貸借契約を転貸したことによる戻し入れであります。								
<p>※4 当社が重点事業として位置づけている個人向け市場の携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開を自社ブランドで推進していく過程において、コンテンツアグリゲーター（コンテンツ集約者）が主導するCS放送の一チャンネルとしてのコンテンツサービス事業を整理したことに伴う費用であります。</p>	※4 _____								
<p>※5 グローバルビジネスモデル推進を目的とする、米子会社、イギリス子会社およびデンマーク子会社における事業改革に伴う特別退職金および事務所閉鎖費用であります。</p>	※5 _____								
<p>※6 主としてドイツ子会社、デンマーク子会社およびスペイン子会社の事業整理に伴う損失であります。</p> <p>なお、ドイツ子会社およびデンマーク子会社に係る関係会社整理損失引当金繰入額が55,000千円含まれております。</p>	※6 _____								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	—	991,800
合 計	991,800	—	—	991,800

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522千円	10円	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391千円	利益剰余金	7円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月13日

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	249,300	742,500
合 計	991,800	—	249,300	742,500

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391千円	7円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成20年8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	利益剰余金	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年5月31日)</div>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年5月31日)</div>
現金及び預金勘定 <u>1,958,170千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,454,208千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,958,170千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,454,208千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,596,604	487,105	1,444,518	716,073	11,244,302	—	11,244,302
(2) セグメント間の 内部売上高	1,731,523	1,486,648	340,880	25,465	3,584,518	(3,584,518)	—
計	10,328,128	1,973,753	1,785,399	741,539	14,828,820	(3,584,518)	11,244,302
営業費用	9,666,367	1,959,648	1,990,503	793,319	14,409,839	(3,652,486)	10,757,352
営業利益又は損失(△)	661,760	14,105	△205,103	△51,780	418,981	67,968	486,949
<b>II 資産</b>	9,830,828	348,242	761,939	1,104,179	12,045,189	(4,362,348)	7,682,840

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運營業務等に係る受託収入について、従来は営業費用(売上原価)から控除しておりましたが、当会計年度より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC(当社親会社)と在外連結子会社との業務委託/受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は1,486,648千円、欧州は340,880千円、アジア・豪州は25,465千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は1,852,994千円減少しております。なお、各セグメントの営業損益並びに連結での売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,024,679	438,627	1,507,005	786,561	11,756,873	—	11,756,873
(2) セグメント間の 内部売上高	2,168,927	1,059,815	516,803	35,435	3,780,981	(3,780,981)	—
計	11,193,606	1,498,442	2,023,808	821,997	15,537,855	(3,780,981)	11,756,873
営業費用	9,224,565	1,438,343	2,242,764	894,372	13,800,046	(3,881,421)	9,918,624
営業利益又は損失(△)	1,969,040	60,099	△218,956	△72,374	1,737,808	100,440	1,838,248
<b>II 資産</b>	9,984,068	474,698	576,325	1,252,465	12,287,559	(3,613,886)	8,673,672

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	487,105	1,466,390	764,447	2,717,942
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,244,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	13.0	6.8	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、  
デンマーク国他アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、  
シンガポール国他

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	451,328	1,542,101	874,076	2,867,506
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,756,873
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	13.1	7.4	24.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、  
デンマーク国他アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、  
シンガポール国、インド国他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	223円21銭	1株当たり純資産額	290円71銭
1株当たり当期純利益	0円36銭	1株当たり当期純利益	79円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,961	875,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,961	875,654
普通株式の期中平均株式数(株)	10,852,200	10,957,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,657
(うち新株予約権)	(—)	(5,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 481個) 48千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,013個) 101千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 222個) 22千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,804個) 280千株</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 842個) 84千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 197個) 19千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,380個) 238千株</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(資本準備金の減少)</p> <p>平成19年8月12日開催の第21期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少するものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成19年5月31日現在の資本準備金の全額1,028,164,480円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成19年6月29日</p> <p>②債権者異議申述公告 平成19年7月2日</p> <p>③債権者異議申述最終期日 平成19年8月2日</p> <p>④株主総会決議日 平成19年8月12日</p> <p>⑤効力発生日 平成19年8月12日</p>	<p>—————</p>

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	第21期 (平成19年5月31日)		第22期 (平成20年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	308,026		2,085,533	
2 売掛金	1,285,892		1,655,840	
3 商品	9,845		4,412	
4 仕掛品	193,045		123,505	
5 貯蔵品	37,456		38,403	
6 前払費用	42,763		42,411	
7 繰延税金資産	60,028		105,262	
8 短期貸付金	235,427		6,757	
9 未収入金	—		247,680	
10 その他	36,572		18,831	
貸倒引当金	△723		△3,035	
流動資産合計	2,208,335	29.9	4,325,603	47.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	1,424,631		1,388,777	
減価償却累計額	△479,520	945,110	△519,920	868,857
2 車両運搬具	7,248		7,248	
減価償却累計額	△6,873	374	△6,885	362
3 工具、器具及び備品	3,207,975		2,986,695	
減価償却累計額	△2,488,763	719,211	△2,407,253	579,441
4 土地		384,677		384,677
5 建設仮勘定		21,879		19,204
有形固定資産合計	2,071,253	28.1	1,852,542	20.2
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	537,661		452,299	
2 電話加入権	25,547		25,547	
3 電気通信施設利用権	9,946		7,468	
無形固定資産合計	573,155	7.8	485,316	5.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	44,240		39,240	
2 関係会社株式	2,151,466		2,097,979	
3 出資金	1,000		1,000	
4 関係会社出資金	9,478		48,841	
5 関係会社長期貸付金	—		3,071	
6 破産更生債権等	5,759		154	
7 長期前払費用	6,821		2,653	
8 繰延税金資産	130,702		145,387	
9 敷金・保証金	180,803		176,529	
貸倒引当金	△5,759		△154	
投資その他の資産合計	2,524,512	34.2	2,514,703	27.4
固定資産合計	5,168,921	70.1	4,852,561	52.9
資産合計	7,377,256	100.0	9,178,165	100.0

区分	第21期 (平成19年5月31日)		第22期 (平成20年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	573,118		545,804	
2 短期借入金	—		702,545	
3 一年内返済予定長期借入金	1,018,080		1,035,180	
4 一年内償還予定社債	40,000		40,000	
5 未払金	309,611		460,809	
6 未払消費税等	34,356		75,438	
7 未払費用	65,733		141,059	
8 未払法人税等	4,218		599,854	
9 前受金	—		113	
10 預り金	16,643		55,099	
11 関係会社整理損失引当金	55,000		43,236	
12 その他	5,775		6,382	
流動負債合計	2,122,538	28.8	3,705,522	40.4
II 固定負債				
1 社債	640,000		600,000	
2 長期借入金	2,197,130		1,711,950	
3 その他	28,285		9,466	
固定負債合計	2,865,415	38.8	2,321,416	25.3
負債合計	4,987,954	67.6	6,026,939	65.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,706,500	23.1	1,706,500	18.6
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,028,164		—	
(2) その他資本剰余金	1,327		978,833	
資本剰余金合計	1,029,491	14.0	978,833	10.7
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—		8,139	
(2) その他利益剰余金				
特別償却準備金	4,269		—	
別途積立金	600,000		—	
繰越利益剰余金	△226,267		1,005,451	
利益剰余金合計	378,001	5.1	1,013,590	11.0
4 自己株式	△731,682	△9.9	△547,699	△6.0
株主資本合計	2,382,310	32.3	3,151,225	34.3
II 新株予約権				
1 新株引受権	6,992		—	
新株予約権合計	6,992	0.1	—	—
純資産合計	2,389,302	32.4	3,151,225	34.3
負債純資産合計	7,377,256	100.0	9,178,165	100.0

## (2) 損益計算書

区分	第21期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第22期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		8,703,204	100.0	9,754,080	100.0
II 売上原価		7,261,351	83.4	7,333,518	75.2
売上総利益		1,441,852	16.6	2,420,561	24.8
III 販売費及び一般管理費		1,182,057	13.6	975,472	10.0
営業利益		259,795	3.0	1,445,088	14.8
IV 営業外収益					
1 受取利息	9,163			7,987	
2 受取配当金	100,240			250,240	
3 為替差益	40,285			—	
4 その他	2,263	151,952	1.7	4,835	263,062
V 営業外費用					
1 支払利息	54,073			66,314	
2 社債利息	8,509			9,839	
3 為替差損	—			110,601	
4 社債発行費	2,817			—	
5 その他	2,824	68,223	0.8	8,294	195,049
経常利益		343,523	3.9	1,513,101	15.5
VI 特別利益					
1 新株引受権戻入益	—	—	—	6,992	6,992
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	16,300			19,030	
2 関係会社投資等評価損	614,000			251,000	
3 関係会社整理損失引当金繰入額	—			37,000	
4 トランスメディア事業改善費	8,637			—	
5 関係会社整理損	134,104			—	
6 貯蔵品評価損	20,943	793,986	9.1	—	307,030
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△450,463	△5.2		1,213,062
法人税、住民税及び事業税	67,000			556,000	
法人税等調整額	△121,357	△54,357	△0.6	△59,917	496,082
当期純利益又は純損失(△)		△396,105	△4.6		716,980



## (3) 株主資本等変動計算書

第21期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	△578,494	882,629	△731,682	2,886,938	
当期中の変動額							
別途積立金の取崩		△850,000	850,000	—		—	
剰余金の配当			△108,522	△108,522		△108,522	
特別償却準備金の取崩	△6,854		6,854	—		—	
当期純損失(△)			△396,105	△396,105		△396,105	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期変動額合計	△6,854	△850,000	352,226	△504,627	—	△504,627	
平成19年5月31日残高(千円)	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310	

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930
当期中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△108,522
特別償却準備金の取崩			—
当期純損失(△)			△396,105
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△504,627
平成19年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,389,302

## 第22期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,028,164	1,028,164	—
利益準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△50,657	△50,657
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△1,028,164	977,506	△50,657
平成20年5月31日残高(千円)	1,706,500	—	978,833	978,833

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	—	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310
当期中の変動額							
資本準備金の取崩							—
利益準備金の積立	8,139			△8,139	—		—
特別償却準備金の取崩		△4,269		4,269	—		—
別途積立金の取崩			△600,000	600,000	—		—
剰余金の配当				△81,391	△81,391		△81,391
当期純利益				716,980	716,980		716,980
自己株式の処分						183,983	133,325
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期変動額合計	8,139	△4,269	△600,000	1,231,719	635,589	183,983	768,915
平成20年5月31日残高(千円)	8,139	—	—	1,005,451	1,013,590	△547,699	3,151,225

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成19年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,389,302
当期中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△81,391
当期純利益			716,980
自己株式の処分			133,325
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△6,992	△6,992	△6,992
当期変動額合計	△6,992	△6,992	761,923
平成20年5月31日残高(千円)	—	—	3,151,225